

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社フジトミ 上場取引所 JQ
 コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 奥田 啓二
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 新堀 博 TEL (03)3209-5500
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,581	(△27.6)	△507	—	△436	—	△527	—
18年3月期	3,564	(△19.1)	250	(△69.2)	320	(△62.6)	254	(△47.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△76 88	—	△6.7	△3.3	△19.6
18年3月期	35 12	—	3.1	2.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,250	7,334	59.9	1,069 15
18年3月期	14,168	8,303	58.6	1,208 47

(参考) 自己資本 19年3月期 7,334百万円 18年3月期 8,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△ 163	△ 64	△ 137	1,512
18年3月期	△2,613	1,002	△ 136	1,877

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	20 00	20 00	137	53.9	1.7
19年3月期	—	—	—	15 00	15 00	102	—	1.4
20年3月期 (予想)	—	—	—	10 00	10 00		—	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,700	(4.6)	80	(—)	160	(—)	130	(—)	18 95
	～1,600	(△38.0)	～△970	(—)	～△900	(—)	～△900	(—)	～△131 20

(注) P.2「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」に記載のとおり、平成20年3月期の業績予想については、当社グループの予想する通期の上限及び下限の業績を記載しております。なお、中間期の業績予想は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 6,860,000株 18年3月期 6,860,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 — 18年3月期 —

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,659	(△45.4)	△666	—	△597	—	△629	—
18年3月期	3,039	(△2.2)	415	(28.9)	510	(31.1)	395	(65.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△91 78	—
18年3月期	55 62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	9,622	6,902	71.7	1,006 23
18年3月期	11,681	7,974	68.3	1,160 45

(参考) 自己資本 19年3月期 6,902百万円 18年3月期 7,974百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,850	(11.5)	0	(—)	80	(—)	70	(—)	10 20	
	～1,000	(△39.7)	～△770	(—)	～△700	(—)	～△700	(—)	～△102 04	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現在、商品先物取引業界は大きな変革期にあり、商品取引所法の改正(平成17年5月施行)による商品取引員に対する勧誘規制の強化などで、商品先物取引市場の規模縮小が続き、全国商品取引所の出来高合計は平成16年3月期の1億5,583万枚から平成19年3月期には8,510万枚(前年同期比21.1%減、平成16年3月期比45.4%減)と大幅に減少しております。

商品先物取引の受託業務及び自己売買業務を主たる事業としている当社グループの業績は市場環境の影響を強く受けるため、このように環境が急速に変化している現状では、確度の高い業績予想を行うことは困難であります。このため、平成20年3月期の業績につきましては、当社グループの予想する上限及び下限の業績を開示させて頂くことといたしました。

記載した上限数値は平成19年3月期(通期)並の市場環境下で、受託業務、自己売買業務共に概ね順調に推移した場合を、また、下限数値は市場環境が厳しさを増した平成19年3月期下期並又はもう一段厳しい状況となり、受託業務、自己売買業務ともに不振だった場合を想定しております。

なお、当社グループの業績は個々の商品の値動きにも大きく左右され、四半期毎又は半期毎などの短期間ではより大きく変動する傾向があり、中間期の予想は一層困難であるため、中間期の業績予想は省略しております。

(注) 上記予想は本資料発表日現在入手できる情報並びに不確実要因に係る仮定に基づくものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績に支えられた民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどを背景に、日銀が7月14日に「ゼロ金利政策」を解除し、2月21日には追加利上げを行うなど、国内民間需要による景気の回復基調が続きました。土地価格も都心部を中心に値上がりし、国土交通省が発表した1月1日現在の公示地価の全国平均は16年振りに上昇（前年比0.4%）に転じております。

原油価格は、イスラエルのレバノン攻撃（7月）などで上昇し、WT I原油価格（期近終値）は、前期末の1バーレル66.63ドルから7月14日には77.03ドルとなり経済への影響が心配されましたが、8月以降下降に転じ、1月18日には1バーレル50.48ドルまで下落し、当期末は65.87ドルで終わりました。

外国為替市場におきましては、個人の外貨資産保有の増加や円キャリートレードなどでユーロなど主要通貨（米ドルを除く）に対して円安傾向が続き、ユーロ/円は前期末の1ユーロ142円台から当期末には157円台まで上昇いたしました。一方、米ドル/円は、米国経済の減速懸念などドル安要因と日米金利差など円安要因の間で揺れ動き、前期末の1ドル117円台の水準から5月には一時109円を割り込み、1月には一時122円台まで上昇しましたが、当期末は117円台となりました。

日経平均株価（終値）は、原油高や村上ファンド事件を嫌気し、前期末の17,059円から6月13日には14,218円まで下げましたが、原油価格の低下や円安などから、8月以降持ち直し、2月26日には18,215円まで上昇し、その後世界的な株価下落などがあったものの、当期末は17,287円で終わりました。

(業界の状況)

商品先物取引業界におきましては、商品取引所法の改正（平成17年5月施行）により商品取引員に対する勧誘規制が強化されておりますが、当期に入り、主務省による商品取引員を対象とした「法令遵守体制等の一斉点検」の実施（6月）、「商品取引員検査マニュアル（案）」の公表（10月）、日本商品先物取引協会（業界自主規制機関）に対する「商品取引受託業務における法令遵守の一層の徹底を図るための自主規制の強化等について」の要請（12月）など、商品取引員に対する一層の管理強化や自主規制を求める動きが強まりました。

これらの影響などで、当連結会計年度の全国商品取引所の出来高合計は8,510万枚（前期比21.1%減）と3年連続での減少となり、平成16年3月期（1億5,583万枚）からの減少率は45.4%と商品先物市場の規模縮小が進んでおります。

特に、下半期（平成18年10月～19年3月）は一段と市場環境の厳しさが増し、下半期の全国商品取引所の出来高合計は3,745万枚（前期比32.6%減）となりました。

主な市場別の年間出来高を見ると、金の活況などで上半期の出来高が大きく伸びた貴金属市場が3,262万枚（前期比8.5%増）となったほかは、石油市場が2,361万枚（同44.5%減）、農産物市場が1,803万枚（同23.5%減）と低調な出来高となっております。

出来高の減少に伴い、商品取引員の受託業務の廃止、合併、買収など淘汰が進むと共に、商品取引所についても横浜商品取引所の東京穀物商品取引所への合併（平成18年4月）、福岡商品取引所の関西商品取引所への合併（平成18年12月）及び大阪商品取引所の中部商品取引所への合併（平成19年1月）により再編が進み、国内商品取引所は4つに集約されました。

(業績)

このような環境の中、当社グループの業績は、9月中間期までは金の活況による貴金属市場の受取手数料の増加や農産物市場を中心とした自己売買部門の好調などで、前年を上回る実績となっておりますが、10月以降は、市場環境の悪化に伴い、受託業務、自己売買業務共に苦戦を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの受取手数料は2,094百万円（前期比29.0%減）となりました。主な市場別の受取手数料は、農産物市場が1,095百万円（前期比12.5%増）、貴金属市場が790百万円（同45.3%減）、石油市場が181百万円（同55.8%減）となっております。

また、自己売買業務の売買益は487百万円（前期比18.4%減）となりました。主な市場別の売買損益は農産物市場が242百万円（前期比23.6%減）、ゴム市場が83百万円（同1,641.9%増）、砂糖市場が60百万円（同47.6%増）貴金属市場が51百万円（同18.8%増）となっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益2,581百万円（前期比27.6%減）、経常損失436百万円（前期は経常利益320百万円）、税金等調整前当期純損失341百万円（前期は税金等調整前当期純利益499百万円）、当期純損失527百万円（前期は当期純利益254百万円）となりました。

(次期の見通し)

平成20年3月期につきましては、営業拠点の統合（大阪支店と難波支店の統合及び渋谷支店の本社への統合を3月末に実施済）、人件費の削減、その他経費の圧縮（当社単体の営業費用削減目標20%）を図ると共に、新たな環境に対応できる営業及び管理体制の構築を進め、黒字化を目指す方針であります。

しかしながら、商品先物取引業界は変革期にあり、当社グループの平成20年3月期の業績は、業界環境の変化等により大きく変動する可能性があります。

現在想定される市場環境をもとに、当社グループが予想する上限及び下限の業績は次の通りであります。

（上限）営業収益 2,700百万円 営業利益 80百万円 経常利益 160百万円 当期純利益 130百万円

（下限）営業収益 1,600百万円 営業利益△970百万円 経常利益△900百万円 当期純利益△900百万円

（注）上記予想は発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。

当社グループの業績は相場動向等により変動するため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産（資産合計）は前連結会計年度末に比べ1,917百万円減少し12,250百万円となりました。資産の部の主な減少科目は、投資有価証券の減少516百万円、差入保証金の減少481百万円、現金及び預金の減少461百万円、金銭の信託の減少300百万円などであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ948百万円減少し4,916百万円となりました。負債の部の主な減少科目は、未払法人税等の減少151百万円、預り証拠金（代用有価証券を含む）の減少631百万円、繰延税金負債の減少98百万円などであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ969百万円減少し7,334百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少291百万円及び利益剰余金の減少678百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.9%（前連結会計年度末は58.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が341百万円（前期は税金等調整前当期純利益499百万円）等により、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、当連結会計年度末には1,512百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は163百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失341百万円及び法人税等の支払額253百万円等によるものであります。商品取引責任準備預金の返戻による減少額264百万円、金銭の信託の減少額300百万円等により、その一部が相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64百万円（前期は得られた資金は1,002百万円）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出468百万円を反映したのですが、定期預金の払戻による収入300百万円及び投資有価証券の売却による収入93百万円等により、その一部が相殺されています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は137百万円（前期比0.4%増）となりました。

これは、利益処分による配当金支払額137百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15年3月期	平成 16年3月期	平成 17年3月期	平成 18年3月期	平成 19年3月期
自己資本比率(%)	46.6	49.6	48.4	58.6	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	54.0	41.7	47.3	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	93.4	368.7	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して特別配当等により積極的に利益還元を行っていく方針であります。なお、配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であります。

当期につきましては、赤字決算となりましたが、従来の内部留保により1株当たり15円(年間)の普通配当を実施する方針であります。

次期の配当につきましては、業界環境を考慮し5円減配して、普通配当を1株当たり10円と致したいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び丸梅株)は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務(受託業務)及び自己の計算に基づき執行する業務(自己売買業務)を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業に関する主要なリスクは次のとおりです。

① 事業に係わる法的規制について

(商品先物取引事業に係る法的規制)

当社グループが商品市場で行う各業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。

商品取引所法では、商品取引所が開設する市場で取引を行うための要件として、当該商品取引所の会員であること、委託を受けて取引を行うには商品取引員として主務大臣(農林水産大臣又は経済産業大臣)の許可(6年毎の更新制)を受けることなどが定められており、当社及び連結子会社丸梅株は、商品市場における取引の受託業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。

なお、商品取引所法は、監督上の処分や業務改善命令等として、主務大臣が商品取引員に対し許可の取消又は期間を定めて商品市場における取引若しくは商品取引受託業務の停止を命ずることができることを定めております。

(法的規制変更の業績への影響)

商品取引所法は最近では平成10年と平成16年に改正され、更に、平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」でも商品取引所法の一部が改正されています。平成10年の商品取引所法の改正では、委託手数料の自由化が図られ、段階を経て平成16年12月31日に委託手数料が完全自由化されて

おります。平成16年の商品取引所法の改正(平成17年5月施行)では、勧誘規制の強化や純資産額規制比率制度の導入など商品取引員に対する規制の見直し、及び、委託者資産保全制度の充実などが図られております。

この平成16年の商品取引所法の改正による勧誘規制の強化は業界に大きな影響を与え、当社グループの大きな減収要因になっております。当社グループの業績は、商品取引員に対する法的規制が変更された場合、その影響を受け大きく変動する可能性があります。

また、平成18年6月に成立した「証券取引法等の一部を改正する法律」には、今後、商品先物取引のトラブルが解消しない場合には不招請勧誘の禁止導入を検討する旨の付帯決議がなされており、不招請勧誘が禁止された場合、当社グループの業績は大きな影響を受けることが予想されます。

② 当社グループの事業の内容と商品先物取引市場動向の業績への影響について

当社グループ(当社及び丸梅株)の当連結会計年度の営業収益2,581百万円のうち、商品先物取引の受託業務に係る受取手数料が2,091百万円(営業収益に対する構成比81.0%)、自己売買業務の売買損益が487百万円(同18.9%)となっており、受託業務と自己売買業務を合算すると2,578百万円(同99.9%)となります。商品市場別では、農産物市場が1,338百万円(同51.8%)、貴金属市場が842百万円(同32.6%)、石油市場が229百万円(同8.9%)で、3市場合計で2,410百万円(同93.3%)となります。

このように当社グループは営業収益の大半を商品先物取引の農産物市場、貴金属市場、石油市場に依存しており、営業収益は貴金属市場、農産物市場、石油市場などの値動きの活発な時に増加し、市場の値動きが少ない時(又は値動きが激し過ぎる時)には低調となる傾向があります。

当社グループの業績は、一般の景気動向、中国など他国の需要の増加や減少、世界各国の農産物の作付け状況や天候、中東情勢による原油価格の変動、米国など外国の商品先物取引市場の動向、為替市場の動向など市場を取巻く様々な要因により大きく変動する可能性があります。

③ 訴訟について

当社グループ(当社及び丸梅株)が受託した商品先物取引に関し、9件の損害賠償請求事件に係争中であり、これらは、当社又は丸梅株の不法行為によって損害を被ったとして、当社又は丸梅株を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、9件の損害賠償請求額の合計は279百万円であり、これに対し当社及び丸梅株は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

④ コンピューターシステムに関するリスク

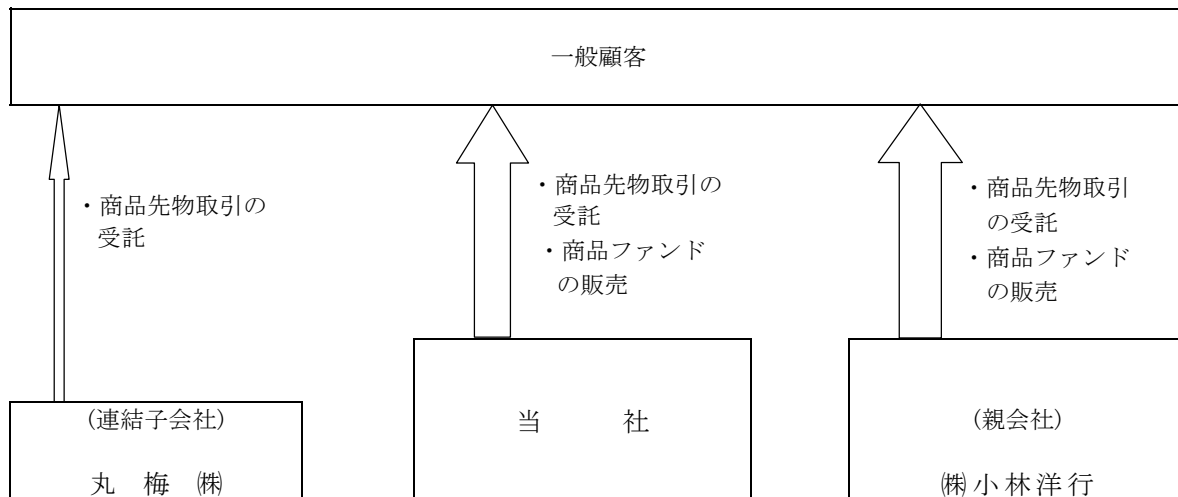
当社グループは、お客様からのホームトレードシステムによる売買注文の受付、商品取引所への売買注文の発注などをはじめ、多くの業務でコンピューターシステムを利用しております。当社グループは、費用対効果を考慮しつつ、システム投資を行い安定稼働に努めておりますが、回線障害、機器の誤作動、プログラムの不備、不正アクセス、自然災害などによりシステムに障害が発生した場合、当社グループの業務に支障が生じ、その規模によっては、業績に重大な影響を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の保護について

当社グループはお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、社内規則を制定すると共に役職員への啓蒙活動などにより、個人情報の保護に努めております。しかし、コンピューターシステムの不正使用や内部管理体制の瑕疵などにより、万一、個人情報が漏洩した場合には、当社グループは監督官庁からの行政処分や個人情報の本人からの損害賠償請求を受ける可能性があるほか、社会的な信用の失墜により業績に影響がでる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社(丸梅(株))により構成されております。また、親会社(株)小林洋行)が当社株式の51.79%を保有しております。当社グループ及び親会社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引(商品取引所法に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。)について、顧客の委託を受けて執行する業務(受託業務)及び自己の計算に基づき執行する業務(自己売買業務)を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。



(注) (株)インテレス・キャピタル・マネージメント(商品投資顧問業)は、平成18年10月31日に第三者割当増資を実施し、当社の議決権比率が増資前の23.5%から11.75%に低下したため、当社の関連会社から外れました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は下記3項目を経営方針として掲げ、実践しております。

- イ. お客様に満足される情報とサービスの提供に努め、お客様に信頼される企業を目指す。
- ロ. 健全かつ公正な経営を最優先として、永続的発展を図り、以って株主の負託に応える。
- ハ. 自由闊達な社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にする。

(2) 経営指標について

当社グループのROE及びROAの実績値は次のとおりとなっております。当社グループは、お客様の大切な資金をお預かりする商品取引員として、財務体質の強化を図るため自己資本の充実に重点を置くと共に、資本効率の低下を避けるため、不要不急の資産を持たない効率経営を心掛けております。

当社グループはROE及びROAの具体的な数値目標は設定しておりませんが、安定した利益確保に努め、財務体質の強化と資本効率の両立を図って参る方針であります。

	平成	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
ROE (自己資本利益率)	連結	—	12.5%	6.4%	3.1%	△6.7%
	(単独)	(11.2%)	(10.1%)	(3.3%)	(5.1%)	(△8.5%)
ROA (総資産利益率)	連結	—	10.8%	5.3%	1.7%	△3.7%
	(単独)	(12.3%)	(9.7%)	(2.8%)	(3.7%)	(△6.1%)
(参考) 自己資本比率	連結	46.6%	49.6%	48.4%	58.6%	59.9%
	(単独)	(51.4%)	(56.1%)	(57.3%)	(68.3%)	(71.7%)

(注) 1. ROE(自己資本利益率)は、次の算式で計算しております。

当期純利益 ÷ (期首・期末の純資産合計の平均)

2. ROA(総資産利益率)は、次の算式で計算しております。

(営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ (期首・期末の総資産の平均)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

商品先物市場とお客様を結ぶ商品取引員として、信頼されるサービス、的確な市場分析、質の高い情報提供で商品先物取引の普及に努め、商品先物取引の受託業務及び自己売買業務で収益力を維持していくと共に、オンライン取引の強化や商品ファンドの販売などにより、顧客層拡大を図っていく方針であります。

また、当社の経営資源を生かし収益を確保できる分野への進出を積極的に検討して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

商品取引所法の改正（平成17年5月施行）に伴う勧誘規制の強化などにより、全国商品取引所の出来高が3期連続で減少し、ピーク（平成16年3月期）比45.4%減となるなど、商品先物取引業界は厳しい変革期にあります。これに伴い、商品取引員の商品先物取引受託業務からの撤退や合併など淘汰が進むと共に、国内商品取引所も合併により前期末の7取引所が当期末には4取引所に集約されております。

このような環境のなか、当社グループは大幅な減収を余儀なくされ、平成19年3月期は（上場以来初の）赤字決算となっております。

現在の当社グループの最大の課題は、この新しい環境に対応し、早期に黒字転換していくことであり、

- ・経営陣の若返りによる過去にとらわれない柔軟な経営の実施
- ・お客様本位の営業の徹底による顧客数の拡大
- ・経営資源の見直しによる新たな収益機会の追求
- ・人件費を含む更なる費用の削減

により収益と費用のバランス回復を図って参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 当社は、内部監査規程に基づき社長直属の監査室を設置しているほか、内部牽制が機能するよう職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を定め実施しております。

また、当社は農林水産省及び経済産業省より商品取引所法に定める商品取引員の許可を受けており、商品取引所法などの関係法令、日本商品先物取引協会が定める自主規制ルール、当社が加入する東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所等の定める諸規則等を遵守するため、必要な社内規則を定め実施しております。商品先物取引の受託業務については、本社営業部及び各支店で行うお客様からの取引受託について、管理部が必要なチェックを行っております。

その他の各種法令等についても、必要に応じ社内規則を定め、その遵守に努めております。

(b) 当事業年度においては、5月18日の取締役会において「内部統制基本方針」として、業務の適正を確保する体制について10項目を決議し、その実効を確保するための社内の見直し作業を進めました。

また、10月4日に「コンプライアンス委員会」を新たに設置、1月に「コンプライアンスマニュアル」を制定し、当社のコンプライアンスの基本方針、コンプライアンス体制の明確化を図りました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金 ※2		4,840,010		4,378,791	
2. 委託者未収金		31,612		15,209	
3. 保管有価証券 ※2		66,121		39,754	
4. 差入保証金		3,343,270		2,861,306	
5. 委託者先物取引差金		820,276		774,778	
6. 金銭の信託 ※2		300,000		—	
7. 繰延税金資産		113,129		70,067	
8. その他 ※2		409,131		462,250	
貸倒引当金		△25,313		△5,826	
流動資産合計		9,898,238	69.9	8,596,330	70.2
△1,301,908					
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 ※2	376,952		376,138		
減価償却累計額	87,104	289,848	100,305	275,833	
(2) 土地 ※2		623,119		623,119	
(3) その他	226,872		202,957		
減価償却累計額	141,023	85,849	138,062	64,895	
有形固定資産合計		998,816	7.0	963,847	7.8
△34,969					
2. 無形固定資産		80,250	0.6	59,594	0.5
△20,655					
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※1・2		1,652,865		1,136,347	
(2) 繰延税金資産		92,281		57,069	
(3) 投資不動産	918,482		918,482		
減価償却累計額	22,813	895,669	34,204	884,278	
(4) その他		591,614		598,813	
貸倒引当金		△41,628		△45,555	
投資その他の資産合計		3,190,803	22.5	2,630,953	21.5
△559,849					
固定資産合計		4,269,870	30.1	3,654,395	29.8
△615,474					
資産合計		14,168,109	100.0	12,250,726	100.0
△1,917,382					

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払法人税等	157,812		6,650		
2. 預り証拠金	4,324,497		3,719,798		
3. 預り証拠金代用有価証券	66,121		39,754		
4. その他	289,307		247,171		
流動負債合計	4,837,739	34.1	4,013,374	32.7	△824,364
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	186,045		87,958		
2. 退職給付引当金	180,549		191,483		
3. 役員退職慰労引当金	386,174		109,348		
4. 商品取引事故引当金	67,000		67,000		
5. その他	51,124		323,865		
固定負債合計	870,894	6.2	779,656	6.4	△91,237
III 特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金 ※3	155,881		123,336		
特別法上の準備金合計	155,881	1.1	123,336	1.0	△32,544
負債合計	5,864,514	41.4	4,916,367	40.1	△948,147
(資本の部)					
I 資本金 ※4	1,200,000	8.5	—		△1,200,000
II 資本剰余金	312,840	2.2	—		△312,840
III 利益剰余金	6,093,242	43.0	—		△6,093,242
IV その他有価証券評価差額金	697,512	4.9	—		△697,512
資本合計	8,303,594	58.6	—		△8,303,594
負債資本合計	14,168,109	100.0	—		△14,168,109
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	1,200,000	9.8	
2. 資本剰余金	—	—	312,840	2.6	
3. 利益剰余金	—	—	5,415,179	44.2	
株主資本合計	—	—	6,928,019	56.6	6,928,019
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	406,339		
評価・換算差額等合計	—	—	406,339	3.3	406,339
純資産合計	—	—	7,334,359	59.9	7,334,359
負債純資産合計	—	—	12,250,726	100.0	12,250,726

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減(千円)
	金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 受取手数料	2,948,463			2,094,216		
2. 売買損益	597,878			487,632		
3. その他の営業収益	18,540	3,564,882	100.0	—	2,581,848	100.0
△983,034						
II 営業費用						
1. 取引所等関係費	115,776			145,068		
2. 人件費 ※1	2,075,378			1,921,170		
3. 調査費	65,043			55,869		
4. 旅費交通費	96,937			93,766		
5. 通信費	100,626			73,879		
6. 広告宣伝費	15,947			26,964		
7. 地代家賃	253,659			195,573		
8. 電算機費	71,805			72,785		
9. 減価償却費	68,227			52,627		
10. 貸倒引当金繰入額	18,766			5,836		
11. 貸倒損失	224			1,741		
12. その他	432,336	3,314,730	93.0	443,635	3,088,919	119.6
△225,810						
営業利益又は営業損失(△)		250,151	7.0		△507,071	△19.6
△757,223						
III 営業外収益						
1. 受取利息	7,804			12,843		
2. 受取配当金	7,820			8,008		
3. 賃貸料収入	60,719			65,683		
4. その他	15,002	91,347	2.6	2,350	88,885	3.4
△2,461						
IV 営業外費用						
1. 支払利息	302			396		
2. 貸倒引当金繰入額	14			10		
3. 賃貸料原価	20,250	20,567	0.6	18,402	18,810	0.7
△1,757						
経常利益又は経常損失(△)		320,931	9.0		△436,996	△16.9
△757,928						
V 特別利益						
1. 商品取引責任準備金戻入額	269,791			32,544		
2. 貸倒引当金戻入額	4,844			4,543		
3. 投資有価証券売却益	—			79,465		
4. その他	—	274,635	7.7	288	116,841	4.5
△157,793						
VI 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※2	3,538			3,006		
2. 固定資産除却損 ※3	4,222			6,113		
3. 投資有価証券評価損	—			11,750		
4. 商品取引事故引当金繰入額	67,000			—		
5. 早期退職特別加算金	11,000			—		
6. 過年度消費税等	10,105	95,866	2.7	—	20,869	0.8
△74,996						
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		499,701	14.0		△341,024	△13.2
△840,725						
法人税、住民税及び事業税	214,904			6,306		
法人税等調整額	30,352	245,257	6.9	180,032	186,338	7.2
△58,918						
当期純利益又は当期純損失(△)		254,443	7.1		△527,362	△20.4
△781,806						

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		312,840
II 資本剰余金減少高		
1. 資本金組入額		—
III 資本剰余金期末残高		312,840
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		5,995,998
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	254,443	254,443
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	137,200	
2. 役員賞与	20,000	157,200
IV 利益剰余金期末残高		6,093,242

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

区分	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,200,000	312,840	6,093,242	7,606,082	697,512	697,512	8,303,594
連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△137,200	△137,200			△137,200
役員賞与の支給(注)			△13,500	△13,500			△13,500
当期純損失			△527,362	△527,362			△527,362
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					△291,173	△291,173	△291,173
連結会計期間中の変動額合計	—	—	△678,062	△678,062	△291,173	△291,173	△969,235
平成19年3月31日 残高	1,200,000	312,840	5,415,179	6,928,019	406,339	406,339	7,334,359

(注) 剰余金の配当及び役員賞与の支給は、前期決算の利益処分によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	499,701	—	
税金等調整前当期純損失	—	△341,024	
減価償却費	79,363	64,018	
貸倒引当金の増減額(△減少)	5,719	△178	
退職給付引当金の増減額(△減少)	△9,027	10,933	
役員退職慰労引当金の増減額(△減少)	45,012	△276,825	
長期未払金の増加額	—	268,208	
商品取引責任準備金の減少額	△269,791	△32,544	
商品取引責任準備預金の預入による増加額	△420,965	—	
商品取引責任準備預金の返戻による減少額	—	264,332	
商品取引事故引当金の増加額	67,000	—	
投資有価証券売却益	—	△79,465	
投資有価証券評価損	—	11,750	
受取利息及び受取配当金	△15,625	△20,852	
支払利息	302	396	
分離保管に係る金銭信託の減少額	300,000	—	
委託者未収金の増減額(△増加)	1,029,805	△4,997	
商品取引責任準備預託金の減少額	412,785	—	
委託者先物取引差金(借方)の減少額	343,088	45,498	
差入保証金の増減額(△増加)	△2,132,053	476,307	
取引所出資金等の増減額(△増加)	△1,100	1,100	
金銭の信託の増減額(△増加)	△300,000	300,000	
委託者未払金の減少額	△102,077	—	
預り委託証拠金の増減額(△減少)	△6,478,018	—	
預り証拠金の増減額(△減少)	4,324,497	△604,699	
未払金の減少額	△77,449	△34,097	
役員賞与の支払額	△20,000	△13,500	
その他	326,161	38,736	
小計	△2,392,672	73,096	2,465,768
利息及び配当金の受取額	15,450	16,866	
利息の支払額	△302	△396	
法人税等の支払額	△235,974	△253,130	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,613,498	△163,563	2,449,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△468,289	
定期預金の払戻による収入	1,129,998	300,000	
有形固定資産の取得による支出	△13,833	△3,255	
営業譲渡による収入	14,300	—	
無形固定資産の取得による支出	△27,611	△3,750	
投資有価証券の売却による収入	—	93,345	
投資不動産の取得による支出	△157,530	—	
その他	56,892	17,775	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002,215	△64,174	△1,066,389
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△136,910	△137,437	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,910	△137,437	△527
IV 現金及び現金同等物の減少額	△1,748,193	△365,175	1,383,017
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,625,527	1,877,334	△1,748,193
VI 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	1,877,334	1,512,158	△365,175

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 丸梅㈱

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、従来、持分法を適用していない関連会社(㈱インテレス・キャピタル・マネージメント)は、第三者割当増資により当社の持株比率が減少したため、当連結会計年度より関連会社から外れております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② 保管有価証券

商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%

社債(上場銘柄) 額面金額の65%

株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~47年

車両・器具及び備品 3~15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

④ 投資不動産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社、丸梅株式会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。

また、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額268,208千円については、固定負債の「その他」に計上しております。

④ 商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。

⑤ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,334,359千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">151,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,938</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,505,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,099</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は21,686千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式6,860,000株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式はありません。</p> <p>6 当社及び連結子会社(丸梅(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">671,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,500千円	現金及び預金	151,000千円	建物	164,031	土地	437,907	合計	752,938	保管有価証券	64,803千円	投資有価証券	1,505,296	合計	1,570,099	当座貸越極度額	671,000千円	借入実行残高	-	差引額	671,000	<p>※1</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,115</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,046,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,722</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は7,510千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円であります。</p> <p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式6,860,000株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式はありません。</p> <p>6 当社及び連結子会社(丸梅(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	130,000千円	建物	153,208	土地	437,907	合計	721,115	保管有価証券	34,594千円	投資有価証券	1,046,128	合計	1,080,722	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	-	差引額	650,000
投資有価証券(株式)	23,500千円																																										
現金及び預金	151,000千円																																										
建物	164,031																																										
土地	437,907																																										
合計	752,938																																										
保管有価証券	64,803千円																																										
投資有価証券	1,505,296																																										
合計	1,570,099																																										
当座貸越極度額	671,000千円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	671,000																																										
現金及び預金	130,000千円																																										
建物	153,208																																										
土地	437,907																																										
合計	721,115																																										
保管有価証券	34,594千円																																										
投資有価証券	1,046,128																																										
合計	1,080,722																																										
当座貸越極度額	650,000千円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	650,000																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。	※1	人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。
	退職給付費用 105,164千円		退職給付費用 76,197千円
	役員退職慰労引当金繰入額 45,947		役員退職慰労引当金繰入額 14,008
※2	固定資産売却損の内訳	※2	固定資産売却損の内訳
	車両 2,054千円		車両 2,937千円
	器具及び備品 133		器具及び備品 68
	電話加入権 760		
	ソフトウェア 418		
	投資不動産 171		
※3	固定資産除却損の内訳	※3	固定資産除却損の内訳
	車両 50千円		建物 528千円
	器具及び備品 4,171		器具及び備品 5,584

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,860千株	—	—	6,860千株
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,200千円	20円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,900千円	利益剰余金	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,840,010千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,541,710</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△420,965</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,877,334</td> </tr> </table> <p>商品取引責任準備預金は、従来、日本商品先物取引協会に預託しておりました商品取引責任準備預託金が、自社積立に変更されたものであります。</p> <p>2 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">915,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,718</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">929,747</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">915,028</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">915,028</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,840,010千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,541,710	商品取引責任準備預金	△420,965	現金及び現金同等物	1,877,334	流動資産	915,028千円	固定資産	14,718	資産合計	929,747	流動負債	915,028	負債合計	915,028	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,378,791千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,710,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△156,632</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,512,158</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,378,791千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,710,000	商品取引責任準備預金	△156,632	現金及び現金同等物	1,512,158
現金及び預金勘定	4,840,010千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,541,710																										
商品取引責任準備預金	△420,965																										
現金及び現金同等物	1,877,334																										
流動資産	915,028千円																										
固定資産	14,718																										
資産合計	929,747																										
流動負債	915,028																										
負債合計	915,028																										
現金及び預金勘定	4,378,791千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,710,000																										
商品取引責任準備預金	△156,632																										
現金及び現金同等物	1,512,158																										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末 残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="515 371 930 580"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>8,683</td> <td>6,693</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,683</td> <td>6,693</td> <td>1,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="515 786 930 891"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="515 1111 930 1182"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	8,683	6,693	1,989	合計	8,683	6,693	1,989	1年内	1,989千円	1年超	—	合計	1,989	支払リース料	2,170千円	減価償却費相当額	2,170	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="994 1111 1409 1182"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>	支払リース料	1,989千円	減価償却費相当額	1,989
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
(有形固定資産) その他	8,683	6,693	1,989																									
合計	8,683	6,693	1,989																									
1年内	1,989千円																											
1年超	—																											
合計	1,989																											
支払リース料	2,170千円																											
減価償却費相当額	2,170																											
支払リース料	1,989千円																											
減価償却費相当額	1,989																											

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99,676	111,090	11,413	99,805	106,770	6,964
	小計	99,676	111,090	11,413	99,805	106,770	6,964
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		99,676	111,090	11,413	99,805	106,770	6,964

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	271,758	1,450,870	1,179,111	213,625	915,188	701,562
	小計	271,758	1,450,870	1,179,111	213,625	915,188	701,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,968	10,100	△2,868	61,421	45,085	△16,336
	小計	12,968	10,100	△2,868	61,421	45,085	△16,336
合計		284,726	1,460,970	1,176,243	275,046	960,273	685,226

(注) 株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
93,345	79,465	—

時価評価されていない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	68,719	76,269

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債	—	99,676	—	—	—	99,805	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、市場分析に基づき弾力的に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング室で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引に係る評価損益は契約額と時価との比較で計算されます。 また、商品オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引								
	農産物市場								
	売建	20,537	—	20,204	333	1,405,848	—	1,403,934	1,914
	買建	20,674	—	21,066	392	1,287,909	—	1,285,995	△1,914
	砂糖市場								
	売建	—	—	—	—	140,661	—	140,661	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	貴金属市場								
	売建	243,895	—	244,165	△270	—	—	—	—
	買建	241,653	—	240,999	△654	—	—	—	—
	ゴム市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	アルミニウム市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	石油市場								
	売建	95,640	—	95,640	—	—	—	—	—
	買建	96,210	—	96,210	—	—	—	—	—
	商品オプション取引								
	農産物市場								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
砂糖市場									
売建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	△198	—	—	—	0

(注) 1. 時価の算定方法は、各商品取引所の最終価格によっております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)及び昭和41年1月に全米商連厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p>退職給付債務及び退職給付引当金 180,549千円 (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <p>勤務費用及び退職給付費用 57,441千円 (注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。 2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)47,722千円があります。</p> <p>4. 複数事業主制度に係る企業年金制度</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、1,357,386千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <p>退職給付債務及び退職給付引当金 191,483千円 同 左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <p>勤務費用及び退職給付費用 30,803千円 (注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。 2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)45,393千円があります。</p> <p>4. 複数事業主制度に係る企業年金制度</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、1,611,833千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	157,173千円	役員退職慰労引当金	44,504千円
商品取引責任準備金	63,443	商品取引責任準備金	50,197
未払事業税	13,122	未払事業税	2,087
未払賞与	40,686	未払賞与	41,374
退職給付引当金	72,404	退職給付引当金	77,394
会員権評価損	37,183	長期未払金	109,160
貸倒引当金	27,245	貸倒引当金	20,732
商品取引事故引当金	27,269	商品取引事故引当金	27,269
税務上の繰越欠損金	73,475	税務上の繰越欠損金	275,796
その他	10,856	その他	15,710
繰延税金資産小計	522,860	繰延税金資産小計	664,227
評価性引当額	△24,763	評価性引当額	△346,161
繰延税金資産合計	498,097	繰延税金資産合計	318,065
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△478,730	その他有価証券評価差額金	△278,887
繰延税金資産の純額	19,366	繰延税金負債の合計	△278,887
		繰延税金資産の純額	39,178
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	113,129千円	流動資産－繰延税金資産	70,067千円
固定資産－繰延税金資産	92,281	固定資産－繰延税金資産	57,069
固定負債－繰延税金負債	186,045	固定負債－繰延税金負債	87,958
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	△40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
住民税均等割額	1.3	住民税均等割額	0.7
評価性引当額	5.0	評価性引当額	94.2
その他	1.1	その他	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所に上場されている農産物、貴金属、石油等の各種商品の売買の受託(受託業務)及び売買(自己売買業務)を行う商品先物取引業を中心とした投資関連サービス業務を行っており、単一セグメントのため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

重要性がないため記載していません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

重要性がないため記載していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,208円47銭	1株当たり純資産額 1,069円15銭
1株当たり当期純利益金額 35円12銭	1株当たり当期純損失金額 76円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純利益金額		
当期純利益(千円)	254,443	△527,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,943	△527,362
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 営業収益等の状況(連結)

(1) 受取手数料

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
商品 先物 取引	現物先物取引		%			
	農産物市場	973,046	33.0	1,095,128	52.3	122,082
	砂糖市場	22,012	0.7	12,018	0.6	△ 9,994
	貴金属市場	1,445,117	49.0	790,328	37.7	△ 654,788
	ゴム市場	38,128	1.3	11,809	0.6	△ 26,319
	アルミニウム市場	334	0.0	291	0.0	△ 43
	石油市場	382,274	13.0	160,437	7.7	△ 221,837
	鉄スクラップ市場	275	0.0	140	0.0	△ 135
	小 計	2,861,189	97.0	2,070,153	98.9	△ 791,035
	オプション取引					
農産物市場	—	—	—	—	—	
砂糖市場	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	—	—	
現金決済先物取引						
石油市場	28,108	1.0	21,007	1.0	△ 7,101	
商品先物取引計	2,889,298	98.0	2,091,161	99.9	△ 798,137	
外国為替証拠金取引	57,626	1.9	—	—	△ 57,626	
商品ファンド	1,538	0.1	3,054	0.1	1,516	
合 計	2,948,463	100.0	2,094,216	100.0	△ 854,247	

(2) 売買損益

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
商品 先物 取引	現物先物取引		%			
	農産物市場	317,886	53.2	242,947	49.8	△ 74,939
	砂糖市場	41,277	6.9	60,930	12.5	19,653
	貴金属市場	43,665	7.3	51,888	10.7	8,223
	ゴム市場	4,798	0.8	83,574	17.1	78,776
	アルミニウム市場	—	—	—	—	—
	石油市場	172,904	28.9	35,110	7.2	△ 137,794
	鉄スクラップ市場	△ 5,227	△ 0.9	—	—	5,227
	小 計	575,304	96.2	474,451	97.3	△ 100,853
	オプション取引					
農産物市場	—	—	—	—	—	
砂糖市場	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	—	—	
現金決済先物取引						
石油市場	△ 15,859	△ 2.6	13,180	2.7	29,040	
商品先物取引計	559,445	93.6	487,632	100.0	△ 71,813	
商品売買損益	—	—	—	—	—	
外国為替証拠金取引	38,433	6.4	—	—	△ 38,433	
合 計	597,878	100.0	487,632	100.0	△ 110,246	

(3) その他の営業収益

(単位:千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
外国為替証拠金取引		18,540	—	—	—	△ 18,540
合 計		18,540	—	—	—	△ 18,540

(4) 商品先物取引の売買高

(単位:枚)

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			増減 (△印減)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	452,212	351,196	803,408	610,364	308,151	918,515	158,152	△43,045	115,107
砂糖市場	6,341	4,422	10,763	3,668	1,803	5,471	△2,673	△2,619	△5,292
貴金属市場	254,833	159,630	414,463	143,012	729,378	872,390	△111,821	569,748	457,927
ゴム市場	23,080	158,784	181,864	11,465	235,888	247,353	△11,615	77,104	65,489
アルミニウム市場	123	—	123	191	—	191	68	—	68
石油市場	140,627	316,286	456,913	61,768	241,150	302,918	△78,859	△75,136	△153,995
鉄スクラップ市場	210	320	530	100	—	100	△110	△320	△430
小計	877,426	990,638	1,868,064	830,568	1,516,370	2,346,938	△46,858	525,732	478,874
オプション取引									
農産物市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	7,626	52,739	60,365	5,953	38,388	44,341	△1,673	△14,351	△16,024
合計	885,052	1,043,377	1,928,429	836,521	1,554,758	2,391,279	△48,531	511,381	462,850

(5) 商品先物取引の未決済建玉

(単位:枚)

期別 科目	前連結会計年度 〔平成18年3月31日現在〕			当連結会計年度 〔平成19年3月31日現在〕			増減 (△印減)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	17,501	50	17,551	11,383	1,491	12,874	△6,118	1,441	△4,677
砂糖市場	225	—	225	145	89	234	△80	89	9
貴金属市場	6,309	218	6,527	3,199	—	3,199	△3,110	△218	△3,328
ゴム市場	437	—	437	80	—	80	△357	—	△357
アルミニウム市場	5	—	5	—	—	—	△5	—	△5
石油市場	3,926	150	4,076	968	—	968	△2,958	△150	△3,108
鉄スクラップ市場	100	—	100	—	—	—	△100	—	△100
小計	28,503	418	28,921	15,775	1,580	17,355	△12,728	1,162	△11,566
オプション取引									
農産物市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	211	—	211	60	—	60	△151	—	△151
合計	28,714	418	29,132	15,835	1,580	17,415	△12,879	1,162	△11,717

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第54期 (平成18年3月31日)		第55期 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1	4,193,073		3,386,913			
2. 委託者未収金 ※2	25,004		12,675			
3. 前払費用	26,277		27,177			
4. 保管有価証券 ※1	28,460		31,591			
5. 差入保証金	1,618,270		1,101,306			
6. 委託者先物取引差金 ※4	604,567		533,532			
7. 金銭の信託 ※1	300,000		—			
8. 預託金 ※1	—		150,000			
9. 繰延税金資産	61,439		41,468			
10. 未収入金	60,983		147,921			
11. その他	62,612		46,573			
貸倒引当金 ※2	△18,705		△5,826			
流動資産合計	6,961,983	59.6	5,473,333	56.9	△1,488,650	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	376,952		376,138			
減価償却累計額	87,104	289,848	100,305	275,833		
(2) 車両	7,704		—			
減価償却累計額	1,433	6,270	—	—		
(3) 器具及び備品	186,078		169,867			
減価償却累計額	121,200	64,878	116,299	53,567		
(4) 土地		623,119		623,119		
有形固定資産合計		984,116		952,520	9.9	△31,596
2. 無形固定資産						
(1) のれん	15,266		10,686			
(2) ソフトウェア	34,897		25,926			
(3) 電話加入権	4,108	54,272	4,108	40,721	0.4	△13,550
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1	1,597,846		1,104,828			
(2) 関係会社株式	760,000		736,500			
(3) 出資金	18,660		18,660			
(4) 長期差入保証金	310,005		310,772			
(5) 従業員長期貸付金	25,591		21,979			
(6) 破産債権、再生債権、更正債権、その他これらに準ずる債権	19,419		34,212			
(7) 長期前払費用	1,340		860			
(8) 会員権	32,039		8,650			
(9) 投資不動産	918,482		918,482			
減価償却累計額	22,813	895,669	34,204	884,278		
(10) その他		55,569		68,644		
貸倒引当金		△35,085		△33,493		
投資その他の資産合計		3,681,057		3,155,892	32.8	△525,165
固定資産合計		4,719,446		4,149,134	43.1	△570,312
資産合計		11,681,430		9,622,467	100.0	△2,058,963

区分	第54期 (平成18年3月31日)		第55期 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金	52,931		42,064			
2. 未払消費税等	28,652		—			
3. 未払法人税等	157,315		2,816			
4. 未払費用	142,304		119,149			
5. 預り金	20,183		14,494			
6. 前受収益	5,280		5,791			
7. 預り証拠金	2,427,720		1,769,328			
8. 預り証拠金代用有価証券	28,460		31,591			
流動負債合計	2,862,846	24.5	1,985,236	20.6	△877,610	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	186,045		87,958			
2. 退職給付引当金	151,931		165,894			
3. 役員退職慰労引当金	265,934		—			
4. 長期未払金	—		268,208			
5. 商品取引事故引当金	67,000		67,000			
6. その他	51,124		55,657			
固定負債合計	722,035	6.2	644,718	6.7	△77,317	
III 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金 ※3	122,351		89,807			
特別法上の準備金合計	122,351	1.0	89,807	1.0	△32,543	
負債合計	3,707,234	31.7	2,719,762	28.3	△987,471	
(資産の部)						
I 資本金 ※5	1,200,000	10.3	—	—	△1,200,000	
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	312,840	312,840	2.7	—	—	△312,840
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	130,000		—			
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金	5,000,000		—			
3. 当期末処分利益	633,844	5,763,844	49.3	—	—	△5,763,844
IV. その他有価証券評価差額金		697,512	6.0	—	—	△697,512
資本合計	7,974,196	68.3	—	—	△7,974,196	
負債資本合計	11,681,430	100.0	—	—	△11,681,430	
(純資産の部)						
I 株主資本 ※5						
1. 資本金	—	—	1,200,000	12.5	1,200,000	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	312,840	3.2	312,840	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	130,000			
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	5,250,000			
繰越利益剰余金	—	—	△396,474	4,983,525	51.8	4,983,525
株主資本合計	—	—	6,496,365	67.5	6,496,365	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	406,339			
評価・換算差額等合計	—	—	406,339	4.2	406,339	
純資産合計	—	—	6,902,704	71.7	6,902,704	
負債純資産合計	—	—	9,622,467	100.0	9,622,467	

(2) 損益計算書

区分	第54期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			第55期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			対前年比
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
I 営業収益							
1. 受取手数料 ※1	2,391,410			1,304,838			
2. 売買損益 ※2	629,109			354,326			
3. その他の営業収益	18,540	3,039,059	100.0	—	1,659,164	100.0	△1,379,895
II 営業費用							
1. 取引所等関係費 ※3	79,642			95,979			
2. 人件費 ※4	1,620,753			1,422,167			
3. 調査費	47,159			36,654			
4. 旅費交通費	77,685			74,991			
5. 通信費	85,652			59,775			
6. 広告宣伝費	15,338			25,790			
7. 地代家賃	183,513			130,090			
8. 電算機費	62,258			62,775			
9. 減価償却費	54,092			40,149			
10. 貸倒引当金繰入額	18,595			5,836			
11. 貸倒損失	224			1,741			
12. 商品取引事故損失	177,080			213,116			
13. その他	201,851	2,623,847	86.3	156,892	2,325,962	140.2	△297,885
営業利益又は営業損失(△)		415,212	13.7		△666,797	△40.2	△1,082,009
III 営業外収益							
1. 受取利息	2,185			7,148			
2. 有価証券利息	5,429			5,429			
3. 受取配当金 ※5	34,519			7,578			
4. 賃貸料収入 ※6	60,719			65,683			
5. その他	13,219	116,073	3.8	2,054	87,895	5.3	△28,177
IV 営業外費用							
1. 支払利息	247			396			
2. 賃貸料原価	20,250	20,498	0.7	18,402	18,799	1.1	△1,698
経常利益又は経常損失(△)		510,787	16.8		△597,701	△36.0	△1,108,489
V 特別利益							
1. 商品取引責任準備金戻入額	246,159			32,543			
2. 貸倒引当金戻入額	4,844			4,163			
3. 投資有価証券売却益	—			79,465			
4. その他	—	251,003	8.3	288	116,460	7.0	△134,542
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損 ※7	3,430			3,006			
2. 固定資産除却損 ※8	4,222			6,113			
3. 投資有価証券評価損	—			11,750			
4. 商品取引事故引当金繰入額	67,000			—			
5. 早期退職特別加算金	11,000			—			
6. 過年度消費税等	10,105	95,757	3.2	—	20,869	1.3	△74,887
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		666,033	21.9		△502,110	△30.3	△1,168,144
法人税、住民税及び事業税	214,614			5,781			
法人税等調整額	56,378	270,993	8.9	121,727	127,508	7.7	△143,484
当期純利益又は当期純損失(△)		395,040	13.0		△629,619	△38.0	△1,024,659

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	第54期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(千円)
I 当期末処分利益	633,844
II 利益処分額	
1. 配当金	137,200
2. 取締役賞与金	13,500
3. 任意積立金	
別途積立金	250,000
III 次期繰越利益	233,144

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

区分	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,200,000	312,840	312,840	130,000	5,000,000	633,844	5,763,844	7,276,684
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					250,000	△250,000		
剰余金の配当						△137,200	△137,200	△137,200
役員賞与の支給						△13,500	△13,500	△13,500
当期純損失						△629,619	△629,619	△629,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	250,000	△1,030,319	△780,319	△780,319
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,200,000	312,840	312,840	130,000	5,250,000	△396,474	4,983,525	6,496,365

区分	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	697,512	697,512	7,974,196
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△137,200
役員賞与の支給			△13,500
当期純損失			△629,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△291,173	△291,173	△291,173
事業年度中の変動額合計	△291,173	△291,173	△1,071,492
平成19年3月31日 残高 (千円)	406,339	406,339	6,902,704

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～47年
車両・器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

(4) 投資不動産

定額法を採用しております。

4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。

(4) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,902,704千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。

なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額268,208千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成18年3月31日)	第55期 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">164,031</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,938</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,142千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,505,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,438</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は16,227千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は300,000千円であります。</p> <p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は18,705千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>※4 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、㈱日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	164,031	土地	437,907	合計	631,938	保管有価証券	27,142千円	投資有価証券	1,505,296	合計	1,532,438	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">153,208</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,115</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,431千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,046,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,560</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は7,413千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は150,000千円(預託金)であります。</p> <p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は5,600千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>※4 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、㈱日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	153,208	土地	437,907	合計	621,115	保管有価証券	26,431千円	投資有価証券	1,046,128	合計	1,072,560
現金及び預金	30,000千円																												
建物	164,031																												
土地	437,907																												
合計	631,938																												
保管有価証券	27,142千円																												
投資有価証券	1,505,296																												
合計	1,532,438																												
現金及び預金	30,000千円																												
建物	153,208																												
土地	437,907																												
合計	621,115																												
保管有価証券	26,431千円																												
投資有価証券	1,046,128																												
合計	1,072,560																												

第54期 (平成18年3月31日)	第55期 (平成19年3月31日)												
※5 株式の状況 授権株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 6,860,000株 6 自己株式 当社が保有する自己株式はありません。 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は697,512 千円であります。 8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取 引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000	※5 株式の状況 授権株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 6,860,000株 6 自己株式 当社が保有する自己株式はありません。 7 _____ 8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取 引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	500,000												
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	500,000												

(損益計算書関係)

第54期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	第55期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 2,332,245千円 外国為替証拠金取引 57,626 商品ファンド 1,538 <hr/> 合計 2,391,410	※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 1,301,783千円 商品ファンド 3,054 <hr/> 合計 1,304,838
※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 590,675千円 外国為替証拠金取引損益 38,433 <hr/> 合計 629,109	※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 354,326千円
※3 取引所等関係費の内訳 取引所会費 62,267千円 その他取引所等関係費 17,374 <hr/> 合計 79,642	※3 取引所等関係費の内訳 取引所会費 75,752千円 その他取引所等関係費 20,227 <hr/> 合計 95,979
※4 人件費の内訳 役員報酬 148,560千円 従業員給与 1,229,563 退職金 113 退職給付費用 76,448 役員退職慰労引当金繰入額 24,401 福利厚生費 141,666 <hr/> 合計 1,620,753	※4 人件費の内訳 役員報酬 190,590千円 従業員給与 1,028,187 退職金 6,160 退職給付費用 54,179 福利厚生費 143,050 <hr/> 合計 1,422,167
※5 受取配当金には、関係会社からのものが27,000千円含まれております。	※5 _____
※6 賃貸料収入には、関係会社からのものが54,000千円含まれております。	※6 賃貸料収入には、関係会社からのものが57,825千円含まれております。
※7 固定資産売却損の内訳 車両 1,945千円 器具及び備品 133 電話加入権 760 ソフトウェア 418 投資不動産 171	※7 固定資産売却損の内訳 車両 2,937千円 器具及び備品 68
※8 固定資産除却損の内訳 車両 50千円 器具及び備品 4,171	※8 固定資産除却損の内訳 建物 528千円 器具及び備品 5,584

(有価証券関係)

第54期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び第55期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 (平成18年3月31日)	第55期 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 108,235千円	商品取引責任準備金 36,551千円
商品取引責任準備金 49,797	未払賞与 32,596
未払事業税 12,930	退職給付引当金 67,519
未払賞与 33,461	貸倒引当金 15,823
退職給付引当金 61,836	商品取引事故引当金 27,269
会員権評価損 28,839	長期末払金 109,160
貸倒引当金 21,892	税務上の繰越欠損金 258,363
商品取引事故引当金 27,269	その他 15,300
その他 9,863	繰延税金資産小計 562,583
繰延税金資産合計 354,125	評価性引当額 △330,186
繰延税金負債	繰延税金資産合計 232,397
その他有価証券評価差額金 △478,730	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 △124,605	その他有価証券評価差額金 △278,887
	繰延税金負債の合計 △278,887
	繰延税金負債の純額 △46,489
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 △40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
	住民税均等割額 0.5
	評価性引当額 65.8
	その他 △0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.4

(1株当たり情報)

第54期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		第55期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,160円45銭	1株当たり純資産額	1,006円23銭
1株当たり当期純利益金額	55円62銭	1株当たり当期純損失金額	91円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第54期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	第55期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	395,040	△629,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,540	△629,619
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません

7. 営業収益等の状況(個別)

(1) 受取手数料

(単位:千円)

商品市場名	期 別	第54期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		第55期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%	
	農産物市場	464,531	19.4	325,865	25.0	△ 138,666
	砂糖市場	22,012	0.9	12,018	0.9	△ 9,994
	貴金属市場	1,445,117	60.4	790,328	60.6	△ 654,788
	ゴム市場	38,128	1.6	11,809	0.9	△ 26,319
	アルミニウム市場	334	0.0	291	0.0	△ 43
	石油市場	334,012	14.0	140,463	10.8	△ 193,548
	小 計	2,304,136	96.3	1,280,776	98.2	△1,023,360
	オプション取引					
	農産物市場	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	—	—	
現金決済先物取引						
石油市場	28,108	1.2	21,007	1.6	△ 7,101	
商品先物取引計	2,332,245	97.5	1,301,783	99.8	△1,030,461	
外国為替証拠金取引	57,626	2.4	—	—	△ 57,626	
商品ファンド	1,538	0.1	3,054	0.2	1,516	
合 計	2,391,410	100.0	1,304,838	100.0	△1,086,571	

(2) 売買損益

(単位:千円)

商品市場名	期 別	第54期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		第55期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引				%	
	農産物市場	346,633	55.1	114,031	32.2	△ 232,602
	砂糖市場	41,277	6.6	60,930	17.2	19,653
	貴金属市場	43,665	6.9	51,888	14.6	8,223
	ゴム市場	4,798	0.8	83,574	23.6	78,776
	アルミニウム市場	—	—	—	—	—
	石油市場	170,161	27.0	30,720	8.7	△ 139,440
	小 計	606,535	96.4	341,145	96.3	△ 265,389
	オプション取引					
	農産物市場	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	—	—	
現金決済先物取引						
石油市場	△ 15,859	△ 2.5	13,180	3.7	29,040	
商品先物取引計	590,675	93.9	354,326	100.0	△ 236,349	
外国為替証拠金取引	38,433	6.1	—	—	△ 38,433	
合 計	629,109	100.0	354,326	100.0	△ 274,783	

(3) その他の営業収益

(単位:千円)

区 分	期 別	第54期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		第55期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
外国為替証拠金取引		18,540	—	—	—	△ 18,540
合 計		18,540	—	—	—	△ 18,540

(4) 商品先物取引の売買高

(単位:枚)

期別 科目	第54期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			第55期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			増減 (△印減)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	180,201	223,732	403,933	143,456	195,707	339,163	△36,745	△28,025	△64,770
砂糖市場	6,341	4,422	10,763	3,668	1,803	5,471	△2,673	△2,619	△5,292
貴金属市場	254,833	159,630	414,463	143,012	729,378	872,390	△111,821	569,748	457,927
ゴム市場	23,080	158,784	181,864	11,465	235,888	247,353	△11,615	77,104	65,489
アルミニウム市場	123	—	123	191	—	191	68	—	68
石油市場	95,191	285,332	380,523	42,085	232,066	274,151	△53,106	△53,266	△106,372
小計	559,769	831,900	1,391,669	343,877	1,394,842	1,738,719	△215,892	562,942	347,050
オプション取引									
農産物市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	7,626	52,739	60,365	5,953	38,388	44,341	△1,673	△14,351	△16,024
合計	567,395	884,639	1,452,034	349,830	1,433,230	1,783,060	△217,565	548,591	331,026

(5) 商品先物取引の未決済建玉

(単位:枚)

期別 科目	第54期 〔平成18年3月31日現在〕			第55期 〔平成19年3月31日現在〕			増減 (△印減)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	3,717	50	3,767	5,463	1,491	6,954	1,746	1,441	3,187
砂糖市場	225	—	225	145	89	234	△80	89	9
貴金属市場	6,309	218	6,527	3,199	—	3,199	△3,110	△218	△3,328
ゴム市場	437	—	437	80	—	80	△357	—	△357
アルミニウム市場	5	—	5	—	—	—	△5	—	△5
石油市場	2,560	—	2,560	727	—	727	△1,833	—	△1,833
小計	13,253	268	13,521	9,614	1,580	11,194	△3,639	1,312	△2,327
オプション取引									
農産物市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	211	—	211	60	—	60	△151	—	△151
合計	13,464	268	13,732	9,674	1,580	11,254	△3,790	1,312	△2,478

8. その他

役員の異動（平成19年6月28日付）

- ・ 新任取締役候補
取締役管理本部長兼経理部長 新堀 博（現 経理部長）

（注）このほか、「代表取締役の異動に関するお知らせ」（平成19年3月20日付）の通り、次の代表取締役の異動（平成19年6月28日付）を予定しております。

- ・ 新任代表取締役
代表取締役社長 細金英光（現 専務取締役）
- ・ 退任予定代表取締役
代表取締役社長 奥田啓二（取締役を退任 顧問に就任予定）

以 上